

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03 (3438) 2291 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03 (3438) 2291 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	75,546	72,290	149,361
経常利益 (百万円)	6,714	4,652	11,703
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,142	2,414	7,032
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,450	349	7,001
純資産額 (百万円)	88,948	86,530	88,886
総資産額 (百万円)	170,252	169,944	172,433
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	84.48	49.20	143.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	46.6	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,053	8,967	14,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,116	5,962	14,325
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	919	1,924	707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,630	20,336	19,733

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.24	23.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米中貿易摩擦の影響がグローバルに拡大し景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。中国では成長鈍化が鮮明になり、その影響は中国経済に依存する周辺のアジア各国に波及、欧州においてもドイツを始め景気の減速が鮮明となりました。米国経済は堅調さを維持していますが、貿易摩擦の影響が徐々に拡大し、景気持続のための金融緩和策が実施されました。英国のEU離脱問題や中東、東アジアの地政学リスクは依然予断を許さない状況が続いています。

一方、日本経済は比較的安定した状況にはありますが、米中貿易摩擦による需要の停滞で輸出部門の業績に下振れ傾向が強まり、景気全般への影響が懸念されます。

このような事業環境のもと、当社事業においては自動車・建設機械業界向け事業での販売の停滞及び半導体業界向け事業での需要回復の遅れ等で、全体として売上、利益とも前年を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は722億90百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は40億36百万円（前年同期比19.4%減）、経常利益は46億52百万円（前年同期比30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億14百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、自動車向け製品が世界の自動車生産台数の減少の影響を広く受けたことにより、当セグメントの売上高は447億44百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は14億76百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、日本市場が堅調に推移したことに加え、インド及びアジア地区ではOEM及びプラント向けが伸張し、当セグメントの売上高は161億65百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は21億63百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

[半導体業界向け事業]

当事業は、データセンターやメモリーメーカーの投資抑制の傾向が続いたことにより半導体市場全体が減速し、当セグメントの売上高は32億80百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失は4億63百万円（前年同期は営業利益79百万円）となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、新造船需要が底を打ち、修繕部品も緩やかな回復基調に戻ったことにより、当セグメントの売上高は53億4百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は5億55百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

当事業は、衛星用大口製品の販売において下期へのずれ等があり、当セグメントの売上高は27億95百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益はプロダクトミックス等により2億94百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は1,699億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億88百万円減少しました。これは主として売上債権が10億84百万円、未収還付消費税等が5億92百万円、投資有価証券が4億52百万円減少したことによるものであります。

負債は834億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少しました。これは主として賞与引当金が8億12百万円増加した一方、未払法人税等が8億87百万円減少したことによるものであります。

純資産は865億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億55百万円減少しました。これは主として利益剰余金が7億70百万円増加した一方、為替換算調整勘定が36億50百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は203億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は89億67百万円(前年同期比1.0%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益45億21百万円、減価償却費48億17百万円を計上した一方、法人税等の支払により21億67百万円支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億62百万円(前年同期比26.5%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得により58億85百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億24百万円(前年同期比109.3%増)となりました。これは主に長期借入により60億円獲得した一方、長期借入金の返済により63億9百万円、配当金の支払(非支配株主への支払を含む)により15億88百万円支出したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億73百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.99
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.74
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,758	5.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,705	5.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,117	4.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.69
ジーピーモルガンバンク ルクセ ンブルグ エス・エー 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1品川イン ターシティA棟)	1,099	2.24
イーグル工業持株会	東京都港区芝公園2-4-1 芝パーク ビルB館14階	1,090	2.22
ガバメント・オブ・ノルウェー (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	679	1.38
計	-	31,339	63.85

(注) 2019年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュロージャー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッドが、2019年9月30日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1- 8-3	3,819,000	7.68
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロ ンドン・ウォール・プレイ ス1	77,500	0.16
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント(ホンコン)リミ テッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツー・パシフィック・プレ イス 33F	208,800	0.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 672,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,023,200	490,232	-
単元未満株式	普通株式 62,021	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	490,232	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	672,600	-	672,600	1.35
計	-	672,600	-	672,600	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,349	21,871
受取手形及び売掛金	28,669	28,281
電子記録債権	2,902	2,205
商品及び製品	7,158	6,949
仕掛品	7,686	5,858
原材料及び貯蔵品	7,201	9,514
その他	6,867	5,807
貸倒引当金	90	77
流動資産合計	81,744	80,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,894	22,800
機械装置及び運搬具(純額)	23,481	24,294
その他(純額)	18,237	16,439
有形固定資産合計	63,614	63,534
無形固定資産		
のれん	2,726	2,440
その他	2,874	2,607
無形固定資産合計	5,601	5,048
投資その他の資産		
投資有価証券	13,476	13,024
その他	8,105	8,034
貸倒引当金	108	108
投資その他の資産合計	21,473	20,950
固定資産合計	90,688	89,534
資産合計	172,433	169,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,945	7,746
電子記録債務	2,907	2,944
短期借入金	14,505	14,662
未払法人税等	2,059	1,172
賞与引当金	2,509	3,322
その他の引当金	6	37
その他	11,521	12,120
流動負債合計	41,456	42,006
固定負債		
長期借入金	23,391	23,008
引当金	318	315
退職給付に係る負債	16,681	16,606
その他	1,700	1,477
固定負債合計	42,091	41,407
負債合計	83,547	83,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,310	11,310
利益剰余金	66,708	67,479
自己株式	224	224
株主資本合計	88,285	89,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	428
為替換算調整勘定	2,414	6,064
退職給付に係る調整累計額	4,588	4,236
その他の包括利益累計額合計	6,532	9,872
非支配株主持分	7,133	7,347
純資産合計	88,886	86,530
負債純資産合計	172,433	169,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	75,546	72,290
売上原価	57,256	55,202
売上総利益	18,289	17,088
販売費及び一般管理費	13,283	13,051
営業利益	5,006	4,036
営業外収益		
受取利息	127	114
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	1,118	1,035
為替差益	285	-
その他	437	363
営業外収益合計	1,980	1,526
営業外費用		
支払利息	178	200
為替差損	-	562
寄付金	45	0
その他	48	146
営業外費用合計	272	910
経常利益	6,714	4,652
特別利益		
固定資産売却益	18	12
特別利益合計	18	12
特別損失		
固定資産売却損	4	41
固定資産除却損	13	102
減損損失	94	-
特別損失合計	112	144
税金等調整前四半期純利益	6,620	4,521
法人税等	1,932	1,280
四半期純利益	4,688	3,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	545	826
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,142	2,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,688	3,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	41
為替換算調整勘定	406	2,869
退職給付に係る調整額	365	331
持分法適用会社に対する持分相当額	37	1,011
その他の包括利益合計	762	3,590
四半期包括利益	5,450	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,026	925
非支配株主に係る四半期包括利益	424	575

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,620	4,521
減価償却費	4,368	4,817
のれん償却額	272	267
受取利息及び受取配当金	139	127
支払利息	178	200
持分法による投資損益(は益)	1,118	1,035
有形固定資産除売却損益(は益)	0	131
売上債権の増減額(は増加)	2,107	164
たな卸資産の増減額(は増加)	1,705	691
仕入債務の増減額(は減少)	736	409
その他	1,651	2,428
小計	11,497	11,087
利息及び配当金の受取額	276	250
利息の支払額	192	201
法人税等の支払額	2,528	2,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,053	8,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,004	5,885
有形固定資産の売却による収入	63	228
無形固定資産の取得による支出	253	241
投資有価証券の取得による支出	75	346
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他	153	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,116	5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37	111
長期借入れによる収入	8,540	6,000
長期借入金の返済による支出	7,648	6,309
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,472	1,227
非支配株主への配当金の支払額	461	361
その他	86	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	919	1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208	337
現金及び現金同等物の期首残高	20,422	19,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	265
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,630	20,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、商品及び製品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法に変更しました。この評価方法の変更は、基幹業務システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債権割引高	- 百万円	1,302百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	207百万円	- 百万円
電子記録債権	76	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与手当賞与	3,697百万円	3,697百万円
賞与引当金繰入額	954	948
退職給付費用	660	584

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	21,592百万円	21,871百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	961	1,534
現金及び現金同等物	20,630	20,336

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,472	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,227	25.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	1,227	25.0	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	49,459	14,486	4,024	4,683	2,892	75,546	-	75,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	57	-	11	-	143	143	-
計	49,534	14,544	4,024	4,694	2,892	75,690	143	75,546
セグメント利益	2,744	1,609	79	396	181	5,012	5	5,006

(注) 1. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	44,744	16,165	3,280	5,304	2,795	72,290	-	72,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	68	-	4	-	143	143	-
計	44,815	16,234	3,280	5,309	2,795	72,434	143	72,290
セグメント利益又は損失()	1,476	2,163	463	555	294	4,026	10	4,036

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より経営管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械・半導体業界向け事業」、「船用業界向け事業」及び「航空宇宙業界向け事業」の4区分から「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「半導体業界向け事業」、「船用業界向け事業」及び「航空宇宙業界向け事業」の5区分に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	84円48銭	49円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,142	2,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,142	2,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,035	49,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,227百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。